

格差こそ価値の源泉である

東京大学名誉教授
つぎ およしお
月尾嘉男



社会は高次産業をめざす

先般のオリンピック大会で、日本は過去最多のメダルを獲得した。そのメダルの価値は金銭で評価できるものではないが、地金として単純に計算してみると、銅メダルは三〇〇円程度、銀メダルが三万五〇〇〇円程度、金メダルはメッキであるため約六万円である。ところが、個人の事情や慈善事業に寄付する目的で金メダルがオークションに出品されることがあるが、落札価格は数千万円

になることもあり、付加価値は千倍以上である。

商売の要諦は付加価値を向上させることであり、人々は古来、その構造を模索してきた。一七世紀、その原理をウィリアム・ペティという医師、軍人、学者など数多くの肩書をもつ人物が明確にした。ペティは当時のヨーロッパの大国、フランス、イギリス、オランダを比較した『政治算術』という書物を出版し、人口が最大であるフランスは所得が最小である一方、人口が最小であるオラ

ンダが最大の所得を獲得している理由を解明した。

原因はフランスの主要産業が農業であるのに、オランダは商業、人口も所得も中間のイギリスは工業が主要産業ということである。それから

二七〇年が経過し、オーストラリアのコーリン・クラーク教授は膨大な資料を分析し、付加価値は農業、工業、商業の順番に増大し、それを一次産業、二次産業、三次産業と命名し、社会が発展するとともに、産業の中心は高次の方向に移行していくことを証明した。ペティ・クラークの法則である。

細分される二次産業

クラークが分析した一九四〇年代は、先進諸国でも一次が一〇%、二次と三次がそれぞれ四五%程度という構成であったが、現在では三次が八〇%に拡大している。そこで最近、三次を細分して四次、さらには五次の産業が想定されている。確定した定義はないが、従来の三次の中心であった輸送、流通、金融などを三次、社会に満足を提供する医療、教育、観光などを四次、新規の価値を創造する芸術、研究、開発などを五次としている。

これらの産業の付加価値を比較すると、一次産業の産品も二次産業の

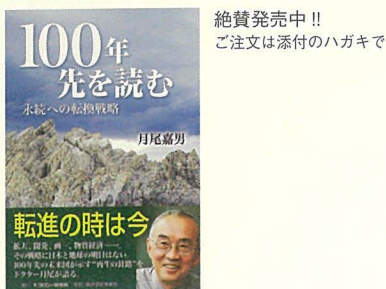
製品も生産技術の向上によって価格は低下しているし、流通や金融などは情報通信技術の威力によって単価は下降気味である。ところが、四次産業である医療は高価な医療技術の出現で躍進しているし、観光も豪華旅行に人気がある。五次産業の基礎研究や技術開発には多額の費用が投入されている。クラークの指摘のように先進諸国は高次をめざしているのである。

格差こそ高次産業への切札

そこで地域が付加価値の増加する高次産業に移行する方策を検討したい。北国では屋根の雪下ろしに大変な労力が必要とする。とりわけ過疎地域の高齢社会では人手も不足し、賃金を支払って依頼することになる。そこで岐阜の山奥の集落などで、雪下ろしをはじめとする雪国の生活を体験できるツアーを宣伝したところ、都会から物好きな人々が参集し、地域にとっては有償で雪下ろしを実施できる、一挙両得の行事が成立している。

茨城に「ひたちなか海浜鉄道」という地方鉄道がある。一〇年前には廃線が検討されたほどの赤字であったが、第三セクターに移行し、輸送実績も営業成績も回復している。地域住民と協力した経営努力も貢献しているが、資金不足のため各地から中古車両を購入し、塗装も以前のままで運行せざるをえないことが追風となった。もはや貴重な存在となった車両に乗車でき、撮影できる路線として全国から鉄道マニアが集中してくるのである。

価値は希少であるほど増大するという性質を持つ。オリンピック大会のメダルは競技ごとに三名にしか提供されないことが価値の源泉である。そこで必要となるのが逆転の発想である。格差は一般にマイナスの評価であるが、全国が豪雪地帯であれば雪下ろしツアーは誕生しない。すべての鉄道に新車が走行していれば鉄道マニアも参集してこない。社会にある格差を発見し、それを付加価値にすることこそ、高次産業に移行する秘訣である。



絶賛発売中!!
ご注文は添付のハガキで